

[13] マーシャル

1. マーシャルの概要と開発課題

(1) 概要

マーシャルは、1947 年以来、米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治地域に属していたが、1979 年 5 月 1 日の憲法制定及び自治政府の発足後、1986 年に米国と自由連合協定（コンパクト）を締結し独立した。協定により防衛及び安全保障は米国がその権限及び責任を有するが、外交は独自の裁量権を有しており、1991 年には国連に加盟した。コンパクトはその後 2004 年に改訂され、2023 年まで有効とされる改訂自由連合協定（第二次コンパクト）が締結された。

自治政府発足以来 17 年間、アマタ・カプア大酋長が大統領を務め、内政は安定していたが、1997 年 1 月、その従兄弟のイマタ・カプア大酋長が後継に選出されると、次第に内政が悪化した。1999 年の総選挙では、伝統を重視する大酋長派の AKA（我らの島党）と平民を中心としリベラルな酋長を含む UDP（統一民主党）が対立し、UDP が勝利を収めた。平民出身のケーサイ・ノート氏が大統領に選出され、2 期 8 年間務めた。2007 年の総選挙では、リトクワ・トメイン酋長が第 4 代大統領に選出された。2009 年 4 月には一部 AKA 議員による内閣不信任動議が提出されたが否決され、内閣の大幅改造を行った。

経済面では、2008 年度（10 月開始）予算法案において全収入約 124 百万 US ドルのうち、約 66.7 百万 US ドル（54%）が第二次コンパクトによる財政支援、約 8.4 百万 US ドル（7%）が米国連邦プログラム、約 12 百万 US ドル（10%）が台湾による財政支援である。マーシャル政府が第二次コンパクトに基づく財政支援を運用する場合、米国政府に承認を得なければならないが、クワジェリン環礁の地主による米軍基地使用料増額要求の棚上げにより米国との関係はしばらく悪化したものの、2008 年 12 月に妥協が図られた。その他の一般財源は、消費税・所得税等の税收（約 27 百万 US ドル）、入漁料及び船舶登録料等に限られている。

国内産業としてはコブラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが、規模はさほど大きくない。都市部の貨幣経済、離島の自給自足経済が混在し、マジュロ、イバイの 2 大都市と離島との開発格差が問題となっている。また、2 大都市には人口の 70% が集中しており、廃棄物処理問題、保健衛生問題、教育問題等が表面化している。

2008 年 7 月には、燃料価格の急激な高騰等により、国民生活に重大な影響を与えかねない状況にあるとして、経済エネルギー非常事態宣言を発令し、各主要ドナー国等に支援要請を行った。これに伴い、我が国は対マーシャル初となるノン・プロジェクト無償を行った。

我が国との関係では、我が国が 1914 年から 1945 年まで南洋群島の一部として統治していた歴史がある。戦後、各種の無償資金協力が行われ、国づくりや経済開発において、今日のマーシャルの発展に大きな役割を果たしてきている。また、政府間漁業協定締結のほか、2006 年 6 月には国際捕鯨委員会（IWC: International Whaling Commission）に加盟し、我が国と立場を同じくするなど、漁業関係でのつながりが深い。1988 年、我が国とマーシャルとの外交関係が開設されて以来、人的交流は活発であり、2008 年 4 月にはトメイン大統領が我が国を公式訪問した。また 2009 年 5 月には北海道トマムにて開催された第 5 回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leaders Meeting）に、トメイン大統領、シルク外務大臣等が出席した。我が国からは 2001 年 9 月に森総理（当時）がマーシャルに立ち寄り、また 2006 年 8 月には沓掛防災担当大臣（当時）が公式訪問し、国会への招待、大統領及び全閣僚、国会議長等政府要人との会談を通じて、2 国間の親交を深めた。なお、2008 年 9 月には森元総理が再度立ち寄った。

マーシャルは 1998 年、台湾との外交関係を樹立した（これに伴い、中国はマーシャルとの国交を断絶）。以来、台湾は離島開発や信託基金への資金供与、国費留学生受け入れ、専門家及びボランティアの派遣等を行っている。

(2) 長期間開発計画フレームワーク「VISION2018」

マーシャル政府は、米国とのコンパクトに基づく経済協力事項が 2001 年に失効する予定であったことを受け、1998 年と 2001 年、官民の様々な参加者からの協力を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した。その結果、2003 年から 15 年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。このフレームワークでは、大目標として、(イ) 相互依存社会での持続的繁栄、(ロ) 社会的・経済的自立の強化、(ハ) 人材開発、(ニ) 国民の健康、(ホ) 生産性の向上、(ヘ) 法秩序の安定、(ト) 道徳心と宗教の尊重、(チ) 個人の自由と基本的人権の尊重、(リ) 文化と伝統の保護、(ヌ) 環境保全の 10 分野が明記されている。

マーシャル

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.06	0.05
出生時の平均余命 (年)		—	71
G N I	総 額 (百万ドル)	184.22	—
	一人あたり (ドル)	3,190	—
経済成長率 (%)		2.0	7.0
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財政収支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		52.12	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.2	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		長期開発フレームワーク「VISION2018」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,075.31	28.34
	対日輸入 (百万円)	92,489.99	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-90,414.68	-7,912.34
我が国による直接投資 (百万ドル)		72.14	—
進出日本企業数		—	—
マーシャルに在留する日本人数 (人)		65	37
日本に在留するマーシャル人数 (人)		10	5

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	—	—
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2008（UNDP）には、該当データが記載されていない。

2. マーシャルに対するODAの考え方

（1）マーシャルに対する ODA の意義

マーシャルは我が国と歴史的に関係が深く、従来からの友好的な関係の維持・継続が求められている。また水産分野における我が国の食の安全確保や、国際場裡での賛成票等かかる期待は高く、マーシャルに対する協力の意義は大きい。

（2）マーシャルに対する ODA の基本方針

2009 年 5 月の第 5 回 PALM において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、マーシャルを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第 5 回 PALM のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の 3 つの柱を中心に支援を実施することを表明した。

米国との第二次コンパクトに基づく財政支援が 2023 年に終了するため、国内経済の自立的な発展を目指した公共セクター改革、離島を含めた社会・経済インフラの改善・整備、国内生産性向上に寄与する人材育成、民間セクターの振興支援が極めて重要である。我が国は、第 5 回 PALM で発表した支援策を踏まえ、以下の分野での協力を進めている。

（3）重点分野

（イ）教育

小学校教員の指導力の向上、理数科教育の質の向上、音楽・体育等の情操教育の導入、日本語教育の強化、校舎の建設・改築、IT 技術者の強化など。

（ロ）保健

看護・医療機器管理等の医療サービス全体の改善、離島を含めたプライマリー・ヘルスケア環境の改善、看護師・助産師等の人材育成、国民の生活習慣の改善指導など。

（ハ）環境

廃棄物管理における人材育成、環境保全のための啓蒙活動など。

（ニ）インフラ整備

交通インフラ体制の整備、通信インフラ体制の整備、施設維持・管理の改善及び人材育成、離島への海上輸送体制の強化など。

マーシャル

(ホ) 産業振興

離島の小規模漁港の整備、水産物流通改善のためのインフラ・機材整備、観光に関する技術協力及び人材育成など。

(ヘ) その他

太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、淡水化装置の導入など。

3. マーシャルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のマーシャルに対する無償資金協力は11.02億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は1.56億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力119.86億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は36.28億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「マジュロ環礁魚市場建設計画」のほか、ノン・プロジェクト無償資金協力、8件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、教育、水産分野等における研修員受入事業及びボランティア派遣を中心に協力を実施した。

4. マーシャルにおける援助協調の現状と我が国の関与

マーシャルにおいては、援助国・機関が限られているが、必要に応じ、米国やADBをはじめとした他ドナーの協力も視野に入れて援助を実施していく。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	2.68	3.85 (3.07)
2005年	—	2.89	2.97 (2.19)
2006年	—	0.52	2.13 (1.65)
2007年	—	0.66	2.02 (1.53)
2008年	—	11.02	1.56
累 計	—	119.86	36.28

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対マーシャル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	3.09	2.72	5.80
2005年	—	7.05	3.21	10.26
2006年	—	0.82	2.30	3.12
2007年	—	0.33	1.78	2.11
2008年	—	0.45	1.98	2.43
累 計	—	63.33	43.16	106.46

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 47.22	日本 3.44	オーストラリア 0.66	ニュージーランド 0.17	-	3.44	51.49
2004年	米国 42.59	日本 5.80	オーストラリア 0.93	ニュージーランド 0.10	ベルギー 0.04	5.80	49.47
2005年	米国 44.41	日本 10.26	オーストラリア 0.95	ニュージーランド 0.13	フランス 0.01 ノルウェー 0.01	10.26	55.78
2006年	米国 51.00	日本 3.12	オーストラリア 0.81	ニュージーランド 0.08	ノルウェー 0.01 ギリシャ 0.01	3.12	55.03
2007年	米国 48.13	日本 2.11	オーストラリア 0.66	カナダ 0.34	ニュージーランド 0.07	2.11	51.36

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	ADB 4.53	UNTA 0.38	UNDP 0.06	-	-	-	4.97
2004年	ADB 1.36	UNTA 0.25	-	-	-	-	1.61
2005年	ADB 0.48	UNTA 0.24	-	-	-	-	0.72
2006年	UNTA 0.19	CEC 0.04	ADB -0.22	-	-	-	0.01
2007年	CEC 1.41	UNTA 0.27	ADB -1.13	-	-	-	0.55

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	102.09億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	26.27億円 研修員受入 135人 専門家派遣 5人 調査団派遣 180人 機材供与 57.24百万円 協力隊派遣 105人 その他ボランティア 3人
2004年	な し	2.68億円 マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債1/2)) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.88)	3.85億円 (3.07億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (5人) 機材供与 72.36百万円 (72.36百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	な し	2.89億円 マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債2/2)) (1.94) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.95)	2.97億円 (2.19億円) 研修員受入 18人 (17人) 調査団派遣 25人 (7人) 機材供与 4.43百万円 (4.43百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (2人)
2006年	な し	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.52)	2.13億円 (1.65億円) 研修員受入 15人 (13人) 専門家派遣 9人 調査団派遣 12人 (3人) 機材供与 0.35百万円 (0.35百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)

マーシャル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.66)	2.02億円 (1.53億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 17人 (6人) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	な し	11.02億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) マジュロ環礁魚市場建設計画 (8.25) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.77)	1.56億円 研修員受入 77人 調査団派遣 7人 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 2人
2008年度までの累計	な し	119.86億円	36.28億円 研修員受入 270人 専門家派遣 9人 調査団派遣 208人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 162人 その他ボランティア 13人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アイルック環礁海上輸送改善計画 ウォツジェ環礁コミュニティセンター建設計画 ウトリック環礁コミュニティセンター建設計画 ジャルット環礁イムロジ島海上輸送改善計画 デラップ地区技術訓練センター改善計画 マジュロ・イバイ救急輸送改善計画 マロエラップ環礁海上輸送改善計画 リタ・バプティスト教会学校高等部改築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1046頁に記載。